

日本はロシアにどう対し、何を得るか

学習院女子大学教授 石澤 靖治



誰もが言う。今回のロシアによるウクライナ侵攻によって、世界は歴史的な構造変化を迎えている——このことに全く異論はない。同時に今後の戦いの行方やウクライナ、ロシア双方の将来などについて様々な予測がなされている。

そんな中でわれわれ日本は、この歴史的な転換の中で、それをどのような形で国益に結び付けていくかベシか。今回の出来事について「ポスト冷戦時代の終了」とする見方がある。だが日本はポスト冷戦の時代にあっても、第二次大戦の敗戦国としての「冷戦時代」のメンタリティを持ち続けてきたのではないかと思う。今回の出来事で日本が認識すべきことは「戦後は終わった」ということではないだろうか。ドイツはその認識を明確にしたようだ。日本においては「ロシアのウクライナ侵攻に悪乗りして、日本の軍事的な議論を高めようとしている」というような、相変わらずのパシフィストも存在する。だが、「侵攻があったからこそ、戦後のくびきから解放されて日本が自らの問題として国家の安全保障を議論できるようになった」と考えるべきであることはいうまでもない。

同時に、戦後日本は一貫して世界の動きの中でパッシブな態度に終始してきた。もちろん目立たないところでの熱心な外交活動はあったものの、戦略性という点で大きく欠けるものがあったことは否めない。ところが今回世界が大きく動く中で、日本はどのような形の国際社会の姿を想定し、それに対してどのような行動をとるべきか、そうした戦略性と能動性が問われている。

今後の国際社会の姿については、現時点でそれを明確な形で言及することは困難である。そこで一つのケースについて考えてみたい。戦争の行方を即断する時期ではないが、ここでロシアが敗北を喫した場合を想定してみよう。ここでの敗北とはロシアが軍事的に手痛いダメージを受けて、ウクライナを攻撃することが不可能になると同時に、西側諸国からの制裁が継続して、ある種の「追放」の対象になったような場合である。

その際に、日本はどうかである。一つはアメリカなどともにロシアに対して制裁を行った西側諸国と完全に同調し、ロシアを徹底的に叩く。その場合は第二次大戦直後、連合国側が日本に対して考えたように、ロシアが軍事的脅威として存立できないような国にすることである。そして日本はその機を逃さず北方領土が不当に奪取されたことを世界に訴えて、その取り戻しを図る。またその際には57万人以上が不当に抑留され約5万人8000人が亡くなったシベリア抑留について言及することも忘れてはなるまい。

一方、その逆のアプローチも考えられる。つまり米欧諸国がロシアを足蹴にする中で、日本は基本的に同じような姿勢をとりつつも、「隣国」であるロシアに何らかの形で救いの手を差し伸べるといえるものである。ただしそれが抜け駆けととらえられるような形では日本の国益を損なう。一定の時間において中長期的な形でロシアの経済の復興を積極的に支援するというような行動である。

そのことによるメリットはいくつかある。孤立するロシアは必然的に中国に依存する割合が大きくなっていく。一体性を高めたロシアと中国は、隣国日本にとっては極めて大きな脅威である。日本のロシアに対する経済協力は、そのような軍事的脅威を低減させることができるかもしれない。またロシアの対日世論が日本に好意的な形になることで、北方領土の返還の実現性も見えてくる、と考えるのは楽観的すぎるだろうか。

敗戦国に対する対応として重要な歴史的な教訓としては、第一次大戦後で敗北したドイツの事例であろう。この戦争は国家の総力戦となった初めて戦争であったが（厳密にはそれ以前の日露戦争がそうであった）、同時に新聞メディアが世界に普及したことから、メディアを使った最初の世論戦でもあった。そして戦闘だけでなく世論戦でも勝利したイギリスは、国際的にドイツを極悪非道の国としてレッテルを貼ることに成功した。その結果、その後のベルサイユ講和会議では、ドイツに天文学的な賠償を科すことが合意された。その返還はあまりにも非現実的であり国際経済に有害であったため、その後ドーズ案が提案され、一定の軽減はなされた。だが、ドイツは国際社会の無慈悲に憤り、その後のナチス・ドイツの出現・拡大を見ることとなる。その結末は周知のとおりである。

今回の戦争においても、ウクライナの情報発信の見事さとプーチンの戦略のまずさによって、国際世論はロシアをひどい悪者として位置付けている（中国やインド、アフリカ、中南米の国々は反対か中立の立場をとっているが）。この状況は第一次大戦後のドイツと通じるものがある。

戦争はまだまだ終わっていないし、ロシアの決定的な敗北を前提として考えるべきかどうかは議論の分かれるところであろう。しかしながら、日本は今回の出来事を奇貨として、国際社会でどのように国益を最大化しつつ生き延びていくのか。種々のケースを想定しつつそのことを改めて正面から考えていくべきであることに間違いはない。

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: kawakami@fpc7.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>